



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ペガサスミシン製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6262 URL https://www.pegasus.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)美馬 成望
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)吉田 泰三 (TEL) 06(6451)1351
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,978	△10.5	2,212	△20.9	2,030	△28.3	1,270	△39.6
29年3月期	18,961	△1.2	2,798	18.8	2,831	18.5	2,103	△2.6
(注) 包括利益	30年3月期 1,511百万円(72.6%)		29年3月期 876百万円(△41.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	51.22	—	6.0	7.1	13.0
29年3月期	84.79	—	10.3	9.8	14.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,351	22,200	75.9	867.46
29年3月期	28,468	21,250	72.3	829.58

(参考) 自己資本 30年3月期 21,522百万円 29年3月期 20,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,403	△582	△1,478	6,316
29年3月期	1,870	149	△1,397	5,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	496	23.6	2.4
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	545	43.0	2.6
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		25.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	19.7	1,480	15.5	1,370	0.0	1,180	32.4	47.56
通期	19,720	16.2	2,780	25.7	2,650	30.5	2,120	66.9	85.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	24,828,600株	29年3月期	24,828,600株
② 期末自己株式数	30年3月期	17,944株	29年3月期	17,944株
③ 期中平均株式数	30年3月期	24,810,656株	29年3月期	24,810,656株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,022	△6.4	813	0.3	1,304	0.8	963	△10.6
29年3月期	9,635	△9.9	810	△17.8	1,294	△32.0	1,078	△51.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	38.85		—					
29年3月期	43.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	18,471		14,321		77.5	577.24		
29年3月期	19,013		13,858		72.9	558.55		

(参考) 自己資本 30年3月期 14,321百万円 29年3月期 13,858百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向や急激な為替変動リスクなど景気の先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済につきましては、米国及び欧州経済は雇用環境の改善から個人消費が堅調に推移するなど回復基調が続きました。中国をはじめ新興国経済は世界経済の回復を受け総じて底堅く推移いたしました。

工業用ミシンにつきましては、繊維産業の集積地であった中国からその他のアジアを中心に縫製拠点を移転させる動きが依然として継続しておりますが、アジア市場や米州市場における需要は前年同期に比べ低調に推移いたしました。一方、中国においては、堅調な個人消費に支えられ衣料需要が好調に推移し設備投資が拡大しました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、需要は緩やかに推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は169億78百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

利益面につきましては、市場環境に応じた生産体制の整備やコストダウンに努めましたが、営業利益は22億12百万円（前年同期比20.9%減）となり、今年に入って急速に円高が進行したため為替差損が発生したことなどにより、経常利益は20億30百万円（前年同期比28.3%減）となりました。また、特別損失の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益は12億70百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めましたが、アジア市場や米州市場の需要回復の遅れを受け売上高は142億6百万円（前年同期比12.6%減）となりました。営業利益はコストダウンに努めましたが31億26百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、販路の拡大に向けた販売活動を行い、売上高は27億72百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、在庫調整による操業度の低下などにより営業利益は2億4百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン事業は、市場のニーズに対応して、「ペガサス（天津）ミシン有限公司」では低価格機種を増産体制の整備を行いました。それに伴い「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.」との製造拠点間の操業度バランスを考慮し効率化に努めました。ダイカスト部品事業は、米国市場の需要に対応すべく設立した「PEGASUS AUTO PARTS MONTERRI S.A. DE C.V.」において、本格的な生産体制構築のため増資を行いました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、214億5百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億47百万円、原材料及び貯蔵品が2億41百万円、繰延税金資産が2億38百万円、その他流動資産が1億18百万円、有価証券が1億10百万円それぞれ減少し、商品及び製品が6億62百万円、現金及び預金が3億70百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、69億46百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1億19百万円増加し、投資その他の資産が22百万円、無形固定資産が15百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、283億51百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、44億58百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が5億63百万円、未払法人税等が1億56百万円、1年内償還予定の社債が1億33百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、16億92百万円となりました。これは、主として社債が3億20百万円減少し、長期借入金が1億23百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し61億51百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、222億円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が12億70百万円となり、為替換算調整勘定が1億3百万円増加したことなどによります。

自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から75.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、当連結会計年度末には63億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億3百万円(前連結会計年度比28.5%増)となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益19億54百万円、減価償却費6億52百万円、売上債権の減少額3億92百万円に対し、法人税等の支払額5億44百万円、たな卸資産の増加額3億78百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5億82百万円(前連結会計年度は収入1億49百万円)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出6億40百万円に対し、投資有価証券の償還による収入1億7百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は14億78百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。

これは主として長期借入金の返済による支出額8億60百万円、配当金の支払額5億21百万円、社債の償還による支出額4億29百万円に対し、長期借入れによる収入額4億20百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	51.6	64.7	69.1	72.3	75.9
時価ベースの自己資本比率	34.1	50.4	44.3	77.0	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	674.2	287.8	180.2	177.4	100.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	19.7	34.8	34.1	40.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は回復基調が続いておりますが、米国の政策動向や中東の地政学リスク、欧州政治動向、急激な為替変動リスクなど先行きは不透明な状況が予想されます。

このような環境のもとで、当社企業グループは2020年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、主力事業の強みを活かした更なる発展を成長戦略の柱とし、収益構造及び経営基盤の強化に取り組んでまいります。

具体的には、工業用ミシン事業におきましては、製造のコストダウン推進と共に製品・品質・サービスの3つの差別化を更に徹底することで価格政策によるマーケットの拡大や、縫製作業支援ツール・ソフトウェアの一層の展開、先進的製品の提供などに努めてまいります。ダイカスト部品事業におきましては、生産能力の拡大と生産部品の高付加価値化や、IATF16949認証取得による新規顧客開拓の強化を図ってまいります。また、長期的視点からは、世界人口が確実に増加しているなかで、新興国での生活水準の向上に伴い衣料需要並びに自動車需要は、今後も拡大が継続するものと予想しております。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高197億20百万円、営業利益27億80百万円、経常利益26億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億20百万円を見込んでおります。

※ 上記見通しは、次のレートを前提としております。(米ドル : 108円)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,906,902	7,277,509
受取手形及び売掛金	4,802,548	4,355,293
有価証券	110,821	—
商品及び製品	4,311,440	4,973,780
仕掛品	766,679	722,521
原材料及び貯蔵品	3,671,098	3,430,014
繰延税金資産	625,483	387,095
未収入金	18,790	5,938
その他	523,450	405,321
貸倒引当金	△133,071	△152,173
流動資産合計	21,604,144	21,405,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,221,981	6,384,714
減価償却累計額	△3,257,618	△3,339,478
建物及び構築物(純額)	2,964,362	3,045,236
機械装置及び運搬具	6,150,028	6,366,186
減価償却累計額	△4,569,710	△4,815,341
機械装置及び運搬具(純額)	1,580,317	1,550,844
工具、器具及び備品	850,117	908,247
減価償却累計額	△724,133	△726,979
工具、器具及び備品(純額)	125,983	181,267
土地	921,570	919,391
リース資産	11,563	69,033
減価償却累計額	△8,932	△12,883
リース資産(純額)	2,630	56,150
建設仮勘定	293,434	254,610
有形固定資産合計	5,888,298	6,007,500
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	196,723	207,948
繰延税金資産	8,207	5,829
その他	144,934	114,038
投資その他の資産合計	349,865	327,816
固定資産合計	6,864,719	6,946,405
資産合計	28,468,864	28,351,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,234	1,522,764
短期借入金	1,159,224	1,108,437
1年内返済予定の長期借入金	793,635	229,920
1年内償還予定の社債	436,380	302,500
未払法人税等	698,303	541,527
繰延税金負債	9,245	1,336
賞与引当金	208,349	178,648
その他	530,300	573,838
流動負債合計	5,374,671	4,458,973
固定負債		
社債	426,570	106,250
長期借入金	333,220	456,820
長期預り保証金	123,000	120,000
繰延税金負債	195,315	252,662
退職給付に係る負債	631,376	581,489
その他	134,117	175,099
固定負債合計	1,843,599	1,692,322
負債合計	7,218,270	6,151,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	13,738,551	14,488,368
自己株式	△5,350	△5,350
株主資本合計	18,971,838	19,721,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,660	23,482
為替換算調整勘定	1,741,477	1,844,500
退職給付に係る調整累計額	△133,565	△67,381
その他の包括利益累計額合計	1,610,572	1,800,601
非支配株主持分	668,181	678,155
純資産合計	21,250,593	22,200,411
負債純資産合計	28,468,864	28,351,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,961,698	16,978,731
売上原価	11,535,947	10,118,771
売上総利益	7,425,750	6,859,960
販売費及び一般管理費	4,627,165	4,647,646
営業利益	2,798,585	2,212,313
営業外収益		
受取利息	57,999	25,460
受取配当金	5,576	8,536
その他	42,743	41,369
営業外収益合計	106,319	75,366
営業外費用		
支払利息	60,701	55,977
為替差損	432	169,233
シンジケートローン手数料	—	27,000
その他	11,974	4,691
営業外費用合計	73,108	256,903
経常利益	2,831,796	2,030,777
特別利益		
固定資産売却益	1,461	3,389
投資有価証券売却益	18,340	—
投資有価証券償還益	39,770	—
退職給付に係る負債戻入額	—	11,716
特別利益合計	59,572	15,105
特別損失		
固定資産売却損	—	841
固定資産撤去費用	—	90,274
特別損失合計	—	91,115
税金等調整前当期純利益	2,891,369	1,954,766
法人税、住民税及び事業税	663,472	361,743
法人税等調整額	56,881	275,572
法人税等合計	720,354	637,316
当期純利益	2,171,015	1,317,450
非支配株主に帰属する当期純利益	67,260	46,610
親会社株主に帰属する当期純利益	2,103,754	1,270,840

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,171,015	1,317,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,427	20,822
為替換算調整勘定	△1,306,824	107,500
退職給付に係る調整額	42,437	66,183
その他の包括利益合計	△1,294,814	194,506
包括利益	876,200	1,511,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873,504	1,460,868
非支配株主に係る包括利益	2,695	51,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,553	2,983,084	12,131,010	△5,350	17,364,297
当期変動額					
剰余金の配当			△496,213		△496,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,103,754		2,103,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,607,541	—	1,607,541
当期末残高	2,255,553	2,983,084	13,738,551	△5,350	18,971,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,087	2,983,737	△176,002	2,840,822	706,529	20,911,649
当期変動額						
剰余金の配当						△496,213
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,103,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,427	△1,242,259	42,437	△1,230,249	△38,348	△1,268,597
当期変動額合計	△30,427	△1,242,259	42,437	△1,230,249	△38,348	338,943
当期末残高	2,660	1,741,477	△133,565	1,610,572	668,181	21,250,593

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,553	2,983,084	13,738,551	△5,350	18,971,838
当期変動額					
剰余金の配当			△521,023		△521,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,270,840		1,270,840
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	749,816	—	749,816
当期末残高	2,255,553	2,983,084	14,488,368	△5,350	19,721,655

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,660	1,741,477	△133,565	1,610,572	668,181	21,250,593
当期変動額						
剰余金の配当						△521,023
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,270,840
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,822	103,022	66,183	190,028	9,974	200,002
当期変動額合計	20,822	103,022	66,183	190,028	9,974	949,818
当期末残高	23,482	1,844,500	△67,381	1,800,601	678,155	22,200,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,891,369	1,954,766
減価償却費	657,780	652,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,303	20,422
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,441	37,342
退職給付に係る負債戻入額	—	△11,716
受取利息及び受取配当金	△63,576	△33,997
支払利息	60,701	55,977
シンジケートローン手数料	—	27,000
為替差損益 (△は益)	45,870	△47,226
固定資産売却損益 (△は益)	△1,461	△2,547
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,340	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△39,770	—
固定資産撤去費用	—	90,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,548	392,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△692,408	△378,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247,865	46,969
未払金の増減額 (△は減少)	△16,109	49,147
その他	△55,538	114,083
小計	2,442,239	2,967,762
利息及び配当金の受取額	84,634	40,325
利息の支払額	△54,863	△59,738
法人税等の支払額	△601,784	△544,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870,226	2,403,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,001,092	△1,775,047
定期預金の払戻による収入	2,516,726	1,785,929
有形固定資産の取得による支出	△568,004	△640,292
有形固定資産の売却による収入	17,719	15,143
無形固定資産の取得による支出	△11,572	△14,487
固定資産撤去に伴う支出	—	△90,274
投資有価証券の売却による収入	115,109	—
投資有価証券の償還による収入	85,130	107,782
その他	△4,402	28,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,614	△582,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	200,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△594,729	△860,115
社債の償還による支出	△423,600	△429,710
配当金の支払額	△496,213	△521,023
非支配株主への配当金の支払額	△41,042	△41,122
シンジケートローン手数料の支払額	—	△27,000
その他	△11,754	△19,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,397,339	△1,478,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257,615	10,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,885	353,517
現金及び現金同等物の期首残高	5,598,529	5,963,415
現金及び現金同等物の期末残高	5,963,415	6,316,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,251,049	2,710,648	18,961,698	—	18,961,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,251,049	2,710,648	18,961,698	—	18,961,698
セグメント利益	3,492,025	356,362	3,848,388	△1,049,802	2,798,585
セグメント資産	20,684,576	4,582,967	25,267,544	3,201,319	28,468,864
その他の項目					
減価償却費	355,839	268,844	624,683	33,096	657,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,293	248,093	573,386	6,190	579,576

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,201,319千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,206,488	2,772,242	16,978,731	—	16,978,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,206,488	2,772,242	16,978,731	—	16,978,731
セグメント利益	3,126,286	204,505	3,330,792	△1,118,479	2,212,313
セグメント資産	20,377,855	4,837,645	25,215,501	3,136,205	28,351,707
その他の項目					
減価償却費	363,932	253,137	617,070	35,756	652,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	354,649	226,456	581,105	73,674	654,780

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,136,205千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	829円58銭	1株当たり純資産額	867円46銭
1株当たり当期純利益金額	84円79銭	1株当たり当期純利益金額	51円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,103,754	1,270,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,103,754	1,270,840
期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,250,593	22,200,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	668,181	678,155
(うち非支配株主持分)(千円)	(668,181)	(678,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,582,411	21,522,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,810,656	24,810,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。